

## 住所変更に伴う土地・建物の表示変更登記について

長湫中部土地区画整理事業の換地処分に伴って、平成 22 年 10 月 9 日（土）から対象地区内の字区域及び字名の変更を実施します。

対象となる住民の方には、すでに住所変更手続きについて案内を送付しておりますが、特に問合せの多い土地・建物の所有者の表示変更登記について、手続きの方法をご案内します。

【問い合わせ先 長久手町役場企画政策課 電話 0561-63-1111 内線 256】

### 不動産変更登記の期間

#### ○いつから

平成 22 年 10 月 9 日（土）から、字区域及び字名の変更を実施し、その日から土地・建物の登記が整理されるまでの期間、土地・建物の登記ができなくなります（3～4 カ月を予定）。登記閉鎖解除の通知を長湫中部土地区画整理組合より送付しますので、登記閉鎖解除後、手続きを進めていただくことになります。

#### ○いつまでに

土地・建物の登記名義人住所の変更登記には、特に期間はありません。売買、贈与、抵当権設定、抹消等、必要が生じたときに申請していただければ結構です。

### 登録免許税

土地・建物の変更時の申請に必要な登録免許税は、長久手町役場で発行する「字名地番変更証明書」を添付すれば、免除されます。

※証明書は、平成 22 年 10 月 12 日（火）以降、役場住民課にて無料で発行いたします。

なお、法人の証明書は、役場税務課にて発行します。

### 個人所有の土地・建物の場合

- ①**必要書類** 登記申請書…………… 1 通  
字名地番変更証明書…………… 1 通  
代理権限証書（委任状）（代理人が申請する場合のみ）… 1 通

- ②**申請人** 登記簿に記録されている所有者（所有権の登記名義人）

### 法人所有の土地・建物の場合

- ①**必要書類** 登記申請書…………… 1 通  
代理権限証書（委任状）（代理人が申請する場合のみ）… 1 通  
変更証明書（添付省略）

- ②**申請人** 代表取締役（取締役）

※必ず会社等の本店変更登記を先に済ませてから手続きを行ってください。

(記載例の登記申請書記載上の注意)

◆登記申請について

- ① 登記申請は、原則として、当事者またはその代理人が法務局に申請してください。申請書が2枚以上にわたるときは、申請書に押印した人が各ページの綴り目に契印(割印)してください。
- ② 申請書はA4の用紙に記載し、他の添付書類と共に左綴じにして提出してください。紙質は長期間保存できる丈夫なもの(上質紙等)にしてください。
- ③ 文字は、直接パソコン(ワープロ)を使用し入力するか、インク、黒色ボールペン、カーボン紙等で、はっきりと書いてください。鉛筆は、使用できません。
- ④ 郵送による申請も可能です。申請書を郵送する場合は、申請書を入れた封筒の表面に「不動産登記申請書在中」と記載の上、返信用封筒とともに書留郵便により送付してください。

◆書式の解説(別紙)

- (注1) 字名地番変更証明書に記載されている変更年月日並びに変更理由です。
- (注2) 字名地番変更証明書に記載されている変更後の住所の表示(現在の住所)を記載します。
- (注3) 所有権の登記名義人(所有者)の変更後の住所の表示(現在の住所)及び氏名を記載し、末尾に押印します(認印で結構です)。  
なお、代理人が申請する場合は、申請人の押印は不要です。
- (注4) 申請書の記載事項等に補正すべき点がある場合は、登記所の担当者から連絡するための連絡先の電話番号を記載します。
- (注5) 登記原因証明情報として、「字名地番変更証明書」を添付します。登記上の住所、変更後の住所の表示(現在の住所)、住所移転の日及び変更理由が記載されている証明書です。
- (注6) 申請日は、実際に申請する年月日を記載し、土地・建物を管轄する法務局を記載します。
- (注7) 代理人が申請する場合は、添付書類項目に「代理権限証書」と記載し、代理人の住所氏名を記載し、末尾に押印します。なお、申請人の押印は不要です。  
また、別紙委任状を参考にしてください。
- (注8) 登記の申請をする土地・建物を、登記事項証明書の記載のとおり正確に記載してください。

管轄登記所

名古屋法務局名東出張所

電話 052-703-2322

## 登 記 申 請 書

登記の目的 所有権登記名義人住所変更

原 因 平成 2 2 年 1 0 月 9 日 名称地番変更 (注 1)

変更後の事項 住所 \_\_\_\_\_ (注 2)

申 請 人 \_\_\_\_\_ (住所) (注 3)

\_\_\_\_\_ (氏 名) ㊞ (注 3)

連絡先の電話番号 0 0 - 0 0 0 0 - 0 0 0 0 (注 4)

添 付 書 類

登記原因証明情報 (注 5)、代理権限証書 (注 7)

平成 \_\_\_\_ 年 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日 申請 名 古 屋 法 務 局 名 東 出 張 所 (注 6)

代理人 \_\_\_\_\_ (住 所) \_\_\_\_\_ (氏 名) ㊞ (注 7)

登録免許税 登録免許税法第 5 条第 5 号

不動産の表示 (注 8)

所 在 \_\_\_\_\_

地 番 \_\_\_\_\_ 番

地 目 \_\_\_\_\_

地 積 \_\_\_\_\_ 平方メートル

所 在 \_\_\_\_\_

家 屋 番 号 \_\_\_\_\_ 番

種 類 \_\_\_\_\_

構 造 \_\_\_\_\_

床 面 積 1 階 \_\_\_\_\_ 平方メートル

2 階 \_\_\_\_\_ 平方メートル

(委任状の記載例)

## 委 任 状

私は、(住所) \_\_\_\_\_ (氏名) \_\_\_\_\_

に下記のことを委任します。

### 記

後記不動産について平成 2 2 年 1 0 月 9 日字区域及び字名の変更実施に伴う所有権登記名  
義人住所変更の登記を管轄法務局へ代理して申請すること及び補正のため取り下げに関す  
る一切の権限。

平成 年 月 日

(住所) \_\_\_\_\_

(氏名) \_\_\_\_\_ (印)

不動産の表示